

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年9月29日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション

上場取引所 東

コード番号 8229 URL <http://www.cfs-corp.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石田 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経本部長

(氏名) 佐藤 信栄

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日

TEL 045-476-7474

平成21年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|---|-------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年2月期第2四半期 | 73,165 | — | 916 | — | 1,036 | — | 79 | — |
| 21年2月期第2四半期 | 73,974 | 2.3 | 849 | — | 868 | — | 439 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年2月期第2四半期 | 2.44 | — |
| 21年2月期第2四半期 | 14.24 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年2月期第2四半期 | 45,677 | 19,072 | 41.8 | 589.33 |
| 21年2月期 | 46,528 | 19,042 | 40.9 | 588.36 |

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 19,072百万円 21年2月期 19,042百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年2月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 |
| 22年2月期 | — | 4.00 | — | — | — |
| 22年2月期(予想) | — | — | — | 4.00 | 8.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-----|-------|------|-------|------|-------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 149,500 | 1.2 | 2,100 | 15.0 | 2,100 | 12.5 | 550 | 5.9 | 16.99 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 32,381,678株 | 21年2月期 | 32,381,678株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 18,613株 | 21年2月期 | 17,353株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 32,363,443株 | 21年2月期第2四半期 | 30,860,613株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるドラッグストア業界及び食品スーパー業界は、深刻な消費不況が続くなかで、天候不良による季節商品の販売低迷、改正薬事法の施行による同業及び他業態との競争の激化等も重なり、大変厳しい状況が続いております。このような中で、「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を目指した中期3ヶ年経営計画の2年目として、当社は引き続き構造改革の継続・強化を図るとともに、成長へ向けた収益基盤の確立のための諸施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間においては、来店客数の増加はあったものの、低価格志向に対応した価格設定としたところから、売上高は前年同期に比し若干の減少となりました。そのなかで調剤部門の売上は順調に推移いたしました。一方で、販売費及び一般管理費につきましては退職給付費用の増加等による人件費の増加がありましたものの、販売費、設備活動費を中心に前年同期より総じて削減することができました。

店舗につきましては、収益基盤の強化を優先して新規出店の投資・採算基準を高めたことからドラッグストア3店舗の出店にとどめるとともに、調剤併設化を含めた5店舗の改装、不採算の7店舗の閉鎖を行いました。スーパーマーケットでは惣菜部門の強化を図り、また顧客政策の一環としてロイヤルカスタマー化を促進するポイント政策を含め販促方法の見直し等を実施しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は731億65百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は9億16百万円（同7.9%増）、経常利益は10億36百万円（同19.4%増）、四半期純利益は79百万円（同82.0%減）となりました。業績予想に対し売上高は98%、経常利益は119%、四半期純利益は79%となっております。経常利益は予想を上回ったものの、四半期純利益が下回りましたのは、8月11日に発生した静岡県沖地震による被害建物の修復費用33百万円を特別損失に計上したこと等によるものです。なお、既にお知らせしているとおり、第1四半期に「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴う特別損失5億83百万円を計上いたしております。

(注)前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期との比較については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、「現金及び預金」や「受取手形及び売掛金」が増加しているものの「商品及び製品」が11億10百万円減少したこと等により前連結会計年度末と比較して8億51百万円減少し、456億77百万円となりました。

負債は、主に有利子負債の減少等により、前連結会計年度末と比較して8億81百万円減少し、266億5百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して30百万円増加し、190億72百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して2億71百万円増加し、40億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果、得られた資金は24億13百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少及び仕入債務の増加等によるものです。

投資活動の結果、使用した資金は2億21百万円となりました。これは主に店舗の開店や改装による支出等によるものです。

財務活動の結果、使用した資金は19億20百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出と配当金の支払いによる支出等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点では平成21年4月3日付け決算短信（連結）にて発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

(税金費用の計算)

法人税等の算定に関しては、当第2四半期連結累計期間における税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税とともに法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

②棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に5億83百万円計上しております。

これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益および経常利益は、それぞれ32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は6億15百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

平成20年度の税制改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更をしております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,010 | 3,739 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,507 | 2,182 |
| 商品及び製品 | 10,283 | 11,393 |
| 繰延税金資産 | 1,147 | 1,146 |
| その他 | 1,973 | 1,798 |
| 貸倒引当金 | △0 | △0 |
| 流動資産合計 | 19,921 | 20,260 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 16,640 | 16,561 |
| 減価償却累計額 | △10,851 | △10,605 |
| 建物及び構築物(純額) | 5,789 | 5,955 |
| 工具、器具及び備品 | 3,907 | 3,881 |
| 減価償却累計額 | △3,150 | △3,137 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 757 | 744 |
| 土地 | 4,817 | 4,817 |
| 建設仮勘定 | 155 | 81 |
| その他 | 387 | 439 |
| 減価償却累計額 | △313 | △350 |
| その他(純額) | 74 | 88 |
| 有形固定資産合計 | 11,593 | 11,686 |
| 無形固定資産 | 662 | 764 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 899 | 817 |
| 長期貸付金 | 1,424 | 1,534 |
| 長期前払費用 | 495 | 588 |
| 差入保証金 | 9,962 | 10,164 |
| 繰延税金資産 | 717 | 712 |
| その他 | 31 | 31 |
| 貸倒引当金 | △32 | △32 |
| 投資その他の資産合計 | 13,500 | 13,817 |
| 固定資産合計 | 25,755 | 26,268 |
| 資産合計 | 45,677 | 46,528 |

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 13,183 | 12,644 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,355 | 3,955 |
| 未払法人税等 | 320 | 288 |
| 賞与引当金 | 782 | 615 |
| 未払金 | 2,199 | 2,067 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 384 | 497 |
| その他 | 2,512 | 2,299 |
| 流動負債合計 | 21,738 | 22,368 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,345 | 2,535 |
| 退職給付引当金 | 946 | 895 |
| 長期預り保証金 | 1,412 | 1,490 |
| 繰延税金負債 | 0 | — |
| その他 | 161 | 197 |
| 固定負債合計 | 4,866 | 5,118 |
| 負債合計 | 26,605 | 27,486 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,401 | 6,401 |
| 資本剰余金 | 5,686 | 5,686 |
| 利益剰余金 | 7,003 | 7,053 |
| 自己株式 | △12 | △11 |
| 株主資本合計 | 19,079 | 19,130 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6 | △88 |
| 評価・換算差額等合計 | △6 | △88 |
| 純資産合計 | 19,072 | 19,042 |
| 負債純資産合計 | 45,677 | 46,528 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 73,165 |
| 売上原価 | 52,540 |
| 売上総利益 | 20,624 |
| 販売費及び一般管理費 | 19,708 |
| 営業利益 | 916 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 27 |
| 受取配当金 | 82 |
| その他 | 72 |
| 営業外収益合計 | 182 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 50 |
| その他 | 11 |
| 営業外費用合計 | 61 |
| 経常利益 | 1,036 |
| 特別利益 | |
| 違約金収入 | 14 |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 14 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 5 |
| たな卸資産評価損 | 583 |
| その他 | 91 |
| 特別損失合計 | 680 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 |
| 法人税等 | 292 |
| 四半期純利益 | 79 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日) |
|--------------|--|
| 売上高 | 37,479 |
| 売上原価 | 26,838 |
| 売上総利益 | 10,640 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,883 |
| 営業利益 | 756 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 13 |
| 受取配当金 | 6 |
| その他 | 40 |
| 営業外収益合計 | 61 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 25 |
| その他 | 8 |
| 営業外費用合計 | 33 |
| 経常利益 | 784 |
| 特別利益 | |
| その他 | 0 |
| 特別利益合計 | 0 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 2 |
| 店舗閉鎖損失引当金繰入額 | 46 |
| 災害による損失 | 33 |
| その他 | 11 |
| 特別損失合計 | 93 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 691 |
| 法人税等 | 300 |
| 四半期純利益 | 391 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月21日 至平成21年8月20日) | |
|--|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 371 |
| 減価償却費 | 666 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 167 |
| 店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少) | 7 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 51 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △109 |
| 支払利息 | 50 |
| 固定資産除却損 | 5 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △324 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 1,114 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 538 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △47 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △183 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 305 |
| その他 | 21 |
| 小計 | 2,634 |
| 利息及び配当金の受取額 | 92 |
| 利息の支払額 | △46 |
| 法人税等の支払額 | △266 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,413 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △334 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △50 |
| 貸付けによる支出 | △51 |
| 貸付金の回収による収入 | 87 |
| 差入保証金の差入による支出 | △64 |
| 差入保証金の回収による収入 | 314 |
| 預り保証金の受入による収入 | 16 |
| 預り保証金の返還による支出 | △93 |
| その他 | △44 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,790 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 配当金の支払額 | △129 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,920 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日) |
|----------------------|--|
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 271 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,739 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,010 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

商品小売業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

③海外売上高

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日) | | |
|----------------|---|------------|-------|
| | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | 73,974 | 100.0 |
| II 売上原価 | | 53,139 | 71.8 |
| 売上総利益 | | 20,834 | 28.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | 19,985 | 27.0 |
| 営業利益 | | 849 | 1.2 |
| IV 営業外収益 | | | |
| 1 受取利息 | 34 | | |
| 2 受取配当金 | 10 | | |
| 3 器具備品受贈益 | 17 | | |
| 4 受取協賛金 | 3 | | |
| 5 その他 | 78 | 144 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | |
| 1 支払利息 | 63 | | |
| 2 その他 | 61 | 125 | 0.2 |
| 経常利益 | | 868 | 1.2 |
| VI 特別利益 | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 2 | | |
| 2 過年度閉店損失修正益 | 98 | | |
| 3 保険解約返戻金 | 36 | | |
| 4 その他 | 2 | 140 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | |
| 1 固定資産除却損 | 10 | | |
| 2 商品廃棄損 | 64 | | |
| 3 物流センター閉鎖損失 | 19 | | |
| 4 その他 | 0 | 95 | 0.1 |
| 税金等調整前中間純利益 | | 913 | 1.3 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 474 | | |
| 法人税等調整額 | — | 474 | 0.7 |
| 中間純利益 | | 439 | 0.6 |

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日) |
|-----------------------------|---|
| 区分 | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 税金等調整前中間純利益 | 913 |
| 2 減価償却費 | 709 |
| 3 投資有価証券売却益 | △2 |
| 4 賞与引当金の増加額 | 145 |
| 5 退職給付引当金の減少額 | △38 |
| 6 貸倒引当金の減少額 | △3 |
| 7 役員退職慰労引当金の減少額 | △223 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | △44 |
| 9 支払利息 | 63 |
| 10 固定資産除却損 | 10 |
| 11 売上債権の増加額 | △50 |
| 12 たな卸資産の減少額 | 491 |
| 13 仕入債務の増加額 | 1,153 |
| 14 未払消費税等の減少額 | △163 |
| 15 その他 | △363 |
| 小計 | 2,596 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | 26 |
| 17 利息の支払額 | △59 |
| 18 法人税等の支払額 | △295 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,268 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 投資有価証券の取得による支出 | △5 |
| 2 投資有価証券の売却による収入 | 5 |
| 3 有形固定資産の取得による支出 | △639 |
| 4 有形固定資産の売却による収入 | 106 |
| 5 無形固定資産の取得による支出 | △58 |
| 6 貸付による支出 | △136 |
| 7 貸付金の回収による収入 | 83 |
| 8 差入保証金の預入による支出 | △55 |
| 9 差入保証金の返還による収入 | 657 |
| 10 預り保証金の受入による収入 | 38 |
| 11 預り保証金の返却による支出 | △137 |
| 12 その他 | △49 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △191 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 1 長期借入金の返済による支出 | △2,215 |
| 2 株式発行による収入 | 1,482 |
| 3 自己株式の売却による収入 | 0 |
| 4 自己株式の取得による支出 | △1 |
| 5 配当金の支払額 | △119 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △854 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | 1,222 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,632 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 3,854 |